

現地調査の実施状況について

現地調査の実施状況について

令和6年10月～令和7年10月までの総合特別区域（以下「総合特区」という。）現地調査一覧

調査 年月日	特区名	分野	指定地方 公共団体	調査委員	記載 ページ
R6.10.18	競争力と持続力を持つ交流6次化モデルの構築特区	グリーン・農林	山梨県南アルプス市	竹林委員 佐土原委員 吉田委員	P2
R6.10.25	東九州メディカルバレー構想特区	ライフ	大分県、宮崎県	安藤光代委員 伊藤委員	P4
R6.11.8	みえライフイノベーション総合特区	ライフ	三重県	塩見委員 岡部委員	P6
R7.6.12	奈良公園観光地域活性化総合特区	観光・まちづくり	奈良県	鈴木委員 池部委員 平木委員	P8
R7.6.20	あわじ環境未来島特区	グリーン・農林	兵庫県、洲本市、 南あわじ市、淡路市	安藤光義委員 伊藤委員 吉高委員 平木委員	P10
R7.8.7	京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区	国際	神奈川県、横浜市、 川崎市	安藤光義委員 佐野委員 平木委員	P12
R7.9.26	次世代エネルギー・モビリティ創造特区	グリーン・農林	愛知県豊田市	安藤光義委員 池部委員 平木委員 二村委員	P14

【地域活性化総合特区】競争力と持続力を持つ交流6次化モデルの構築特区

〔山梨県南アルプス市〕

【目標】

○交流6次化による競争力と持続力のある『農業空間と地域空間』の創造・展開・継承を図る地域活性化モデルの構築

【取組概要】

○規制の特例措置や財政、金融上の支援措置を総合的に活用しながら、地元農産物の生産・加工・販売の一体化、農業と観光との融合、生産性や販路拡大等による「6次産業化」の創出を図る。

○都市農村交流、移住・定住情報の受発信、周遊滞在型観光の定着、自然体験や環境教育等の「交流移住策」の創出を図る。

○南アルプスの玄関口となる「中部横断自動車道南アルプスIC周辺」に“6次産業化×交流移住策”のハブ機能を有する「地域資源を活用した新産業拠点＝フモット南アルプス」を展開し、参入企業と地域活動との多様な連携を促すことで、地域のブランド力を高め、地域経済を活性化させ、持続可能なまちづくりに繋げていく。

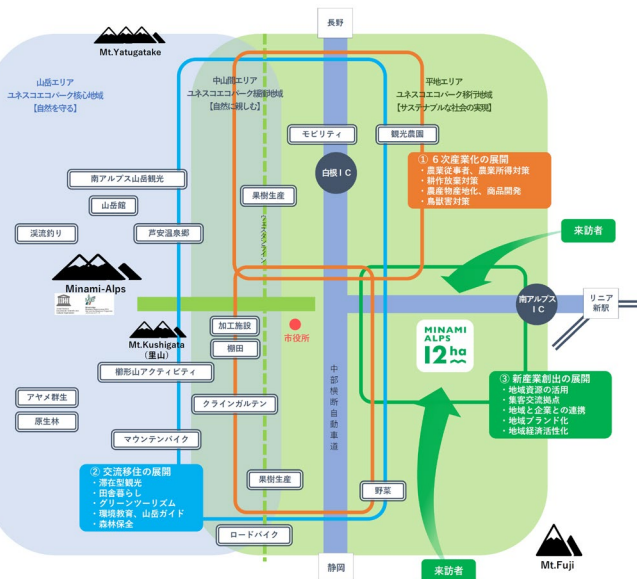
【金融支援措置（利子補給金）を活用した主な事業】

○民間活力の導入による集客交流施設の整備により、「地域資源を活用した新産業拠点」の創出を図る。 ※これまでの活用実績：1件

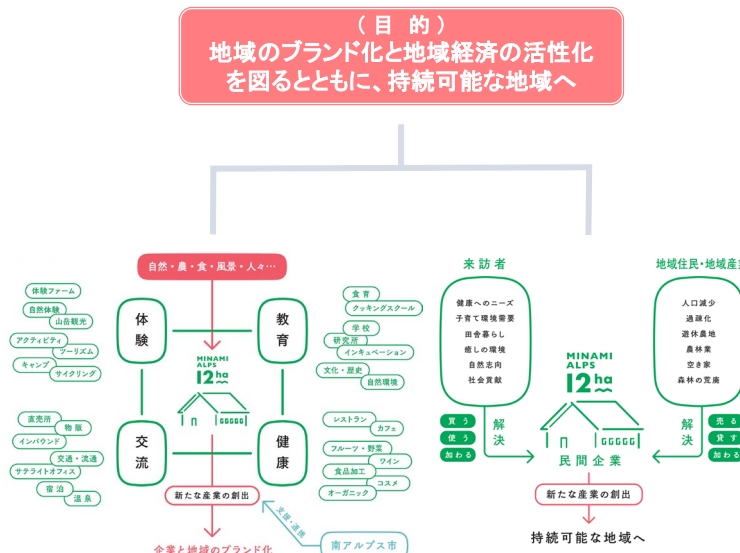
【規制の特例措置を活用した主な事業】

○特産酒類（果実酒）の製造事業の特例措置により、地域の特産物（ぶどう）を活かした小規模ワイナリーの参入を促し、「6次産業化」の創出を図る。

特区の展開イメージ



新産業拠点のイメージ



新たな街の玄関口、持続可能なまちづくりへ

2018年8月南アルプスIC南側の事業用地の開発がスタート。この場所は、南アルプスの玄関口に位置し、特産品の集客・販売に重要な役割を果たす。また、自然環境を保全しながら、持続可能なまちづくりを実現するための開発を進めています。

fumotto MINAMI ALPS

1 人々が集う大型商業エリア
国内トップレベルの集客力と、独自の魅力でショッピングが楽しめる会員制の会館型商業施設「コストコ」。

2 地域とつながる地域交流エリア
南アルプス市や山梨県の魅力を発信する体験型複合施設。県内企業が集まる「ヒコレマヤナ」が運営。

3 もっとつながる交通ハブ拠点エリア
さらなる賑わいやつなげを促進するためのエリア。開業当初は臨時駐車場として活用。

2025.4.11 OPEN!

2024.4.30 先行OPEN!

- ◆ 現地調査日 令和6年10月18日(金)
- ◆ 調査委員 竹林委員、佐土原委員、吉田委員



fumotto南アルプス



小規模ワイナリー



ドメーヌヒデの古民家カフェ



南アルプス市役所での意見交換

1. 現況に係る主な所見

○官民協働による6次産業化モデルとして、地域資源や交流機能を活かした、今後の発展ポテンシャルの高さを感じた。特に、現在の高速道路網に加え、リニア開通時には、広域の交通アクセスの優位性が大いに高まることで本特区への好循環が期待される。

○南アルプス市の担当職員、fumotto南アルプス、小笠原地区の小規模ワイナリー、中野地区のドメーヌヒデの関係者から話を聞く中で、関係者の熱意が事業を牽引する大きな力になっていることがわかった。

2. 今後の対応策に係る主な助言

○fumotto南アルプスのエリアは高速道路からの導入路が短すぎるため、おそらくオフランプ渋滞を起こすと懸念される。これは道路ネットワークの構造的な問題で、簡単には修正できない。NEXCO中日本と良く対応を協議することが必要と考えられる。

○個人ワイナリーなどの新規参入者へは起業(個人経営者ではなく会社にする場合)の手助けが金銭的・運営的な面でも必要で、極度に代表者に負担を掛けることは避けるべき(全て一人で頑張っている、というのは長続きしない)。

【地域活性化総合特区】東九州メディカルバレー構想特区

〔大分県、宮崎県〕

【目標】

東九州地域において、地域の特長である血液・血管関連の医療機器のみならず、介護・福祉機器分野を含む医療関連産業の一層の集積等を図ることにより、地域の活性化とアジアに貢献する医療産業拠点を目指す。
我が国全体の医療機器産業の成長と日本製医療関連機器の市場拡大に寄与する。

東九州メディカルバレー構想特区【4つの拠点づくり】

研究開発の拠点づくり

ニーズ探索交流会の実施

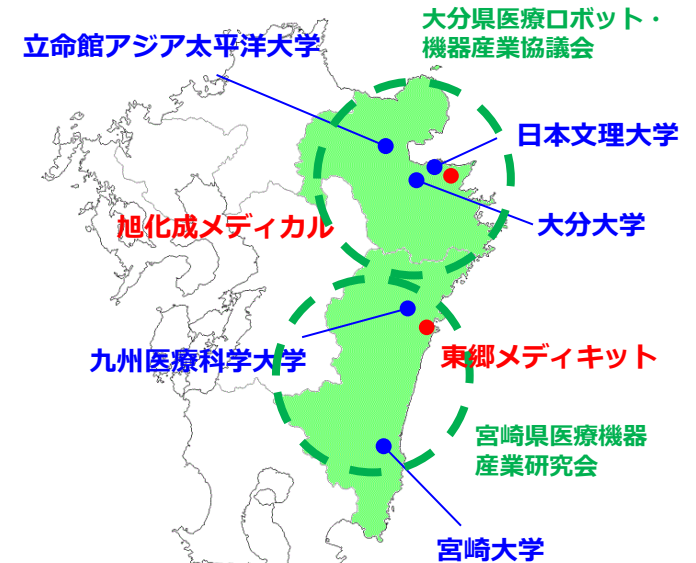


医療関連機器産業の拠点づくり

セミナーの実施



展示会への共同出展



血液・血管に関する医療拠点づくり

海外展開支援

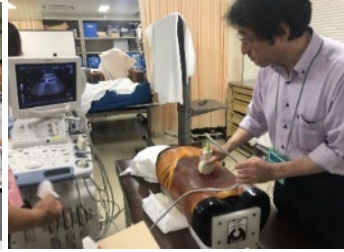


医療技術人材の拠点づくり

海外人材への研修



処置、治療等のトレーニング



【規制の特例措置を活用した主な事業】

非治験臨床性能評価制度の適用の拡大

国との協議の結果、「例えば認証品目である留置針について、認証取得前に無痛性に関する試験等、認証申請とは異なる観点からヒトを用いた試験を行う場合、第三者に対して未承認・未認証医療機器の提供・貸与等を行うことなく、企業内で使用することは、一定条件下、現行制度においても可能である」ことが確認された。

→ 企業の開発費用負担軽減と製品開発速度向上

- ◆ 現地調査日 令和6年10月25日(金)
- ◆ 調査委員 安藤光代委員、伊藤委員



「メディバレーおおいた」での意見交換



大分県産医療関連機器の展示



大分大学医学部・附属病院での意見交換



デジタル工房

1. 現況に係る主な所見

- 交流スペースである「メディバレーおおいた」には働く人のニーズを元に開発した大分県産医療関連機器が数多く展示され、わかりやすいだけでなく、医療・看護・介護・福祉の関係者と技術者の交流の重要性を意識した施設として興味深かった。
- 両県、特に大分県の取組は意義が高く目的達成に向けて進んでいると思う。また、大分大学では穴井教授のリーダーシップのもと医療現場と医療機器メーカーを繋ぐ数々の有意義な取組が実施されており、特筆に値すると思います。

2. 今後の対応策に係る主な助言

- アジアに貢献する医療拠点や海外展開という話がある割には、グローバルな視点から客観的に見て自分たちの強みが何か、何をしていくべきか、どこを狙っていくかを検討する意識がやや弱い印象であった。地域の活性化はもちろん大事であり、まずはそこからスタートすればいいが、製品の販売を伸ばしていくことまで考えるのであれば、グローバルな視点も是非強化していただきたい。域外や海外とのマッチングの可能性も考える上で、例えばジェトロのような他の組織の活用も役に立つかもしれない。
- 構想策定時の文書にある医療機器メーカーの集積を図るためには、地場中小企業に加えてクラス3以上の医療機器を作る大手企業の工場誘致が望まれるのではないかと

【目標】

画期的な医薬品や医療機器、生活支援機器などの福祉機器、健康づくりに資する機器、高機能食品など、予防や健康づくりに向けた取組に注力しながら、ヘルスケア分野の製品・サービスを創出するとともに、企業や研究機関の立地、県内への研究開発資金の投入、雇用の拡大等によって、ヘルスケア産業の振興を通じた県内経済の活性化を生み出し、ライフイノベーションに寄与する地域になることを目指す。

【目標実現に向けた取組】

I みえライフイノベーション推進センターの設置・運営

企業等の製品開発を支援する研究開発支援拠点「みえライフイノベーション推進センター（MieLIP）」を県内7箇所に設置し、企業等による様々な製品・サービスの創出を支援



医療・福祉機器等開発の技術支援や新規参入支援



医療機関と食品メーカーが連携した食品開発



医薬品企業と高校生がコラボした化粧品の開発

II 統合型医療情報データベースの構築・活用

三重大学医学部附属病院を中心に県内9医療機関が連携し、患者の医療情報を集約・データベース化し、匿名化のうえ活用

【規制の特例措置を活用した主な事業】

健康増進に資する機能性食品の効能効果の表示・広告に関する規制緩和を提案したところ、機能性表示食品制度の創設による全国展開へとつながった。

➡ **県内企業による機能性表示食品の届出 37件受理**

【財政支援措置を活用した主な事業】

「みえライフイノベーション推進センター」を核とした医療・健康・分野の製品・サービスを開発する事業環境整備と市場の開拓
(総合特区調整費86,727千円)

MieLIPセントラル(三重大学)

- ・学内研究者と国内外研究機関・企業等とのコーディネート
- ・地域拠点サテライトなどを活用した地域共創の支援 等

MieLIP鈴鹿(鈴鹿医療科学大学)

- ・医療機器の開発、介護支援ロボット等の社会実装
- ・医薬品、化粧品、機能性食品の開発
- ・薬膳や食育による予防医療の推進と薬用植物の栽培技術の研究 等

MieLIP津(三重県工業研究所)

- ・医療・福祉機器等開発の技術支援や新規参入支援
- ・食の機能性素材の開発、機能性食品の開発 等

MieLIP伊賀

(三重大学伊賀研究拠点・伊賀市立上野総合市民病院)

- ・医療機関と食品メーカーが連携した食品開発
- ・在宅医療システムの開発 等

MieLIP多気(多気町役場)

- ・「食医同源」をテーマとした産業振興 等

MieLIP鳥羽(鳥羽市役所)

- ・海洋資源を活用した化粧品開発 等

MieLIP尾鷲(尾鷲市役所)

- ・健康ツーリズムの開発 等

【金融支援措置(利子補給金)を活用した主な事業】

- ・医薬品等の製造設備の導入
- ・医薬品等の新たな製造施設の整備

これまでの活用実績：12件

上記の実績はいずれも令和7年3月末時点

◆ 現地調査日 令和6年11月8日(金)

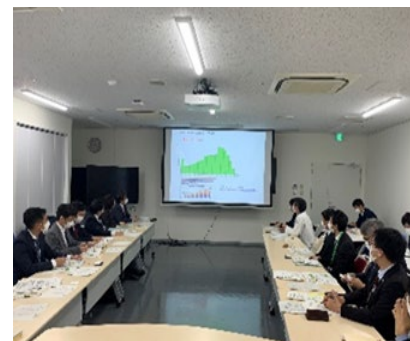
◆ 調査委員 塩見委員、岡部委員



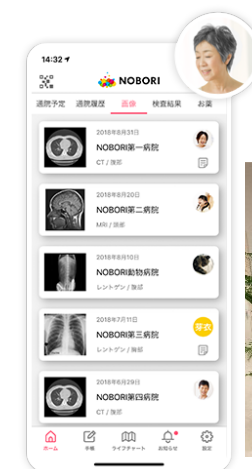
東員町役場での意見交換



三重大学と企業が共同開発した
認知機能を維持する機能性表示食品



三重大学医学部付属病院
での意見交換



医療情報アプリ「NOBORI」

1. 現況に係る主な所見

○東員町での電力データを活用したフレイル予防の話については、そのリスクを早期に発見できることで、社会インフラの効率的・効果的運用に寄与するだけでなく、当人の家族においても安心感が高まり、生活改善へのアドバイス、将来的な生きがいづくりに繋がることで、町全体が活性化する素晴らしい取組である。データに基づく実証は説得力があり町民全員の参加が望ましいが、一方でDXの活用にはハードルがある。特に年長者にとって、ITリテラシーの向上が必要であるとともに、プライバシーへの配慮とのバランスが一層求められる。

2. 今後の対応策に係る主な助言

○DXの活用は人材不足へのカバーと高付加価値創造が求められるが、多くの受益者に使って貰ってこそ意義があり、サービス提供にあたってはプロダクトアウトだけの視点ではなく参加を促すインセンティブが必要で、ワクワク感の醸成、楽しく健康になるという工夫がキーワードになると思う。

○医療・健康データについて、参加者・利用者の理解促進のための試みのノウハウの蓄積は重要なソフト資産になる。また、データの二次利用は今後大いに発展が期待されることから規制緩和措置等についての取組が期待される。

【地域活性化総合特区】奈良公園観光地域活性化総合特区

【奈良県】

【目標】 ～世界に誇れる公園を目指して～

奈良公園の資源の「維持」・「利活用」による観光振興
受入環境の充実による滞在型観光の推進

⇒奈良公園（奈良市）への観光客数及び宿泊者数の増加

【取組概要】

○ 規制の特例措置

・ 地域限定特例通訳案内士育成等事業

○ 財政・税制・金融上の支援措置

・ 重要文化財建造物を活用した地域活性化事業
・ 地域活性化総合特区支援利子補給金制度

○ 主な地域独自の取組

・ 奈良公園の植栽の適切な管理、春日山原始林の保全、天然記念物奈良のシカの保護・育成に向けた取組の実施、
鹿苑の整備、電線地中化の整備、誘客イベントの実施、奈良公園周辺への宿泊客キャンペーンの実施、奈良公園周辺の水質環境の改善等



地域協議会参画団体

■ 自治体関係者

奈良市、奈良県

■ 民間企業

春日大社、興福寺、東大寺、奈良市旅館・ホテル組合、奈良商工会議所、(株)南都銀行、(株)三菱UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)りそな銀行、(株)京都銀行、奈良信用金庫、大和信用金庫、奈良中央信用金庫、京都中央信用金庫、西日本旅客鉄道(株)、近畿日本鉄道(株)、奈良交通(株)、関西電力(株)、西日本電信電話(株)、特定非営利活動法人なら燈花会の会、なら瑠璃絵実行委員会、(公社)奈良市観光協会、(財)奈良県ビジターズビューロー、奈良国立博物館

政策課題

○奈良公園の資源の「維持」・「利活用」による観光振興

解決策

○奈良公園の眺望・景観の保全や天然記念物奈良のシカ保護・育成など自然資源の維持・利活用に向けた取組の実施
○史跡における境内地整備など歴史・文化資源の維持・利活用に向けた取組の実施
○奈良公園のにぎわいづくりなど公園資源の維持・利活用に向けた取組の実施

新たな規制の特例措置等の提案

○文化財保護法第125条の現状変更許可の権限委譲による事務の迅速化
○社会資本整備総合交付金の国費率の嵩上げ
○電線共同溝法第2条の読み替えによる都市公園の園路における電線共同溝整備促進
○古都保存法第8条の特別保存地区内における行為制限の緩和による鹿苑整備の促進
○都市公園法第16条に規定される都市公園の保存要件の緩和

主な取組内容

○奈良公園の植栽の適切な管理
○春日山原始林の保全
○春日大社境内地の整備
○なら燈花会、なら瑠璃絵、若草山焼きの実施
○電線地中化の整備
○歩道の整備

○受入環境の充実による滞在型観光の推進

○奈良公園への宿泊客の受入環境の充実に向けた取組の実施
○奈良公園への外国人観光客の受入環境の充実に向けた取組の実施

○文化財保護法第125条の現状変更許可の権限委譲による事務の迅速化
○総合特区利子補給金制度の適用による宿泊施設の改修の支援
○旅行業法第11条の2の旅行業務取扱管理者の選任の特例による宿泊施設における旅行商品の企画・販売
○奈良公園を熟知した通訳案内士による外国人観光客への観光案内の実施

○利子補給金制度を活用した宿泊施設改修への金融支援措置
○地域限定特例通訳案内士の育成
○NARA Free-WiFi のサービス提供
○旧奈良監獄における文化財の解説板、情報機器の設置や展示、便益、管理のための施設・設備の整備等への財政支援

- ◆ 現地調査日 令和7年6月12日(木)
- ◆ 調査委員 鈴木委員、池部委員、平木委員



旧奈良監獄外観



旧奈良監獄内部
(ホテル事業計画について説明を受けている場面)



紫翠ラグジュアリーコレクションホテル奈良



奈良公園バスターミナル

1. 現況に係る主な所見

- 旧奈良監獄保存活用事業については、これまで観光資源としての整備を進めてきたところであるが、利子補給制度を活用し、事業者による開発が順調に進んでいることを確認できた。
- 奈良公園地域は、豊かな自然や穏やかな景観が保全されており、観光施設や宿泊施設の整備が、その魅力を損なわず活かすことに配慮して進められていることを確認した。

2. 今後の対応策に係る主な助言

- 地域通訳案内士は奈良だけの案内のプロを養成するだけでなく、奈良以外の関西圏も網羅する人材を育成する必要があると感じた。利用者の外国人の立場で考えると、奈良だけでなく他の場所も含めた比較や案内、情報を求めるからである。
- 奈良の観光について、リピーターを増やすために、初めて来た人、2回目来た人にどのような奈良を見せたいかといった戦略を立て、最適なプログラムや選択肢を提供できると思った。

【地域活性化総合特区】あわじ環境未来島特区

〔兵庫県、洲本市、南あわじ市、淡路市〕

平成23年12月22日指定

【目標】

いのち 生命つながる「持続する環境の島」をつくる

淡路島の最大の強みである恵まれた地理的条件を生かし、エネルギーや食料を自分たちの地域で必要な量をまかないながら、子どもから高齢者までが充実した生活を送ることができる「エネルギーが持続する地域」「農と暮らしが持続する地域」の実現を目指す。



【目標実現に向けた取組】

I 再生可能エネルギーを活用した電力の地産地消の促進



住民参加型の太陽光発電所
(くにうみ太陽光発電所)

II EV導入促進や水素技術の開発を通じた脱炭素社会の推進



あわじ環境未来島を普及啓発する
ラッピング電気自動車

III 農業人材の育成や事業者の参入促進による農業生産の振興



事業者参入によるオリーブ栽培
(北淡路先端ファーム)

IV 淡路島の食ブランド発信や拠点施設の活用による食を中心とした地域づくりの推進



あわじ島まるごと食の拠点施設
(直売所・レストラン「美菜恋来屋」)

【規制の特例措置を活用した主な事業】

- ＜全国展開済み＞
- ・太陽光発電施設の系統連携に係る迅速な手続の明文化
- ・太陽光発電施設に係る電気主任技術者の選定要件の緩和
- ＜現行制度で実現可能＞
- ・太陽光発電施設整備における工場立地法上の規制緩和

これまでの活用実績： 5件



これらの措置が後押しとなり、これまで淡路島内に
47か所の大規模太陽光発電施設が立地

【財政支援措置を活用した主な事業】

- ・洋上風力発電の事業化可能性調査
- ・玉ねぎの島淡路島SDGs資源循環産業体系構築事業
- ・バイオマス資源によるメタン発酵事業化可能性調査

これまでの活用実績： 12件

【金融支援措置（利子補給金）を活用した主な事業】

- ・大規模な土取り跡地等の未利用地を活用した太陽光発電所の整備

これまでの活用実績： 17件

上記の実績はいずれも令和7年3月末時点

- ◆ 現地調査日 令和7年6月20日(金)
- ◆ 調査委員 安藤光義委員、伊藤委員、吉高委員、平木委員



よりまち荘
(島外の大学生や域学連携に携わる方々の交流拠点)



吉備国際大学南あわじ志知キャンパス
(学生が育てた果物の説明を受けている場面)



聖隷淡路病院(淡路市夢舞台サステナブルパーク内)
※地産地消エネルギー(太陽光発電)

1. 現況に係る主な所見

- ポテンシャルの高さを生かした取組が展開されている。再生可能エネルギーは太陽光発電を中心に定着しているように思われた。吉備国際大学等の取組は、農業をはじめとする地域の魅力を活かしながら地域への定住を増やす方向に作用するものとなっていると考える。
- たまねぎ、オレンジの果物野菜、牛肉と水産物双方の特産物による食に関するブランディングと食の自給率の高さは評価できる。

2. 今後の対応策に係る主な助言

- 太陽光発電のパネルはやがて廃棄されることになるが、それを可能な限りサステナブルな形で処理するような仕組みを今から考えておくことが必要だろう。
- 食のブランド「淡路島」推進に関して、淡路島食材の全国への認知度を高めるために、ふるさと納税を上手く活用することも検討に値するのではないか。

【国際戦略総合特区】京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区

〔神奈川県、横浜市、川崎市〕

平成23年12月22日指定

【目標】

個別化・予防医療時代に対応したグローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出

【取組概要】

京浜臨海部の17の拠点において、グローバル企業が先導して医薬品・医療機器産業を活性化させ、国際競争力の向上、関連産業や中小企業等への波及効果を引き出し、経済成長とライフイノベーションの実現に向けた取組みを推進。

【特例措置・支援措置を活用した主な事例】

規制の特例措置

PET薬剤等の新規診断薬の研究開発及び製造に関する事業



個々の患者に応じたPET薬剤を供給できる日本発のオーダーメイド供給システムの研究開発を行い、個別化医療の実現を図る。

これまでの活用実績：1件

国際戦略総合特区 設備等投資促進税制

診断支援事業とテラーメイド医療への展開



アミノ酸濃度バランスの解析と、その結果を活用した個別化医療・栄養・健康管理に関わる研究開発・生産・事業を推進。

これまでの活用実績：13件

国際戦略総合特区 支援利子補給金

パシフィコ横浜大規模改修工事借入金への利子補給



利子補給の活用に加え、拠点での取組を支援する事業として、国際展示場への出展支援やビジネスマッチング、海外の研究機関・医療機関との連携を推進。

これまでの活用実績：3件

財政上の支援措置

再生・細胞医療の産業化拠点整備



再生・細胞医療分野の事業者が集積するライフイノベーションセンターを核として、国や業界団体、海外機関等とも連携して、再生・細胞医療の実用化、産業化の促進を図る。

これまでの活用実績：8件

【国際戦略総合特区】京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区 〔神奈川県、横浜市、川崎市〕

- ◆ 現地調査日 令和7年8月7日(木)
- ◆ 調査委員 安藤光義委員、佐野委員、平木委員



SBカワスミ株式会社



ペプチドリーム株式会社



ライフイノベーションセンター

1. 現況に係る主な所見

- 多摩川を挟んで羽田空港に直結する地の利を活かし、広大な工場跡地にライフイノベーションに関わる企業の集積を実現している。余裕のある建物空間の利点を活用した新設ラボは進出した企業にとって大きなプラスとして働いているように思われた。
- 財政上の支援措置を受けて建設されたライフイノベーションセンターは、非常用発電設備など、ヘルスケア事業に不可欠なインフラが整備され、入居企業にとって大きな利点となっており、その投資効果が十分に発揮されていることを確認した。

2. 今後の対応策に係る主な助言

- 企業間ネットワークの具体的な内実を把握し、定量的な評価を行ってはどうか。各企業がどの企業とどの程度の強さで繋がっているのか、その繋がりの内容(研究分野)はどのようなものか、をアンケート調査等で把握することができれば、ネットワーク分析を行うことができるのではないだろうか。
- 「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク(RINK)」は非常に効果的であると思うので、それをもっと充実させていただきたい。

【地域活性化総合特区】次世代エネルギー・モビリティ創造特区

〔愛知県豊田市〕

平成23年12月22日指定

【目標】

本市の強みであるエネルギー・モビリティを核とした技術開発、市域での普及、国内外への横展開を三位一体で展開することにより、低炭素な都市環境を構築し、市域経済の活性化と市民生活の質の向上を図るとともに、被災地等を含め広く国内外へ貢献する。

【目標実現に向けた取組】

スマートタウンの整備・促進

中部エリア初の
戸建て住宅間の電力融通を実施



未利用エネルギーの有効活用

下水熱利用空調システム導入施設



地域でのエネルギー／モビリティ の地産地消モデルの構築



リユースバッテリーシステムイメージ



システム導入施設

【財政支援措置を活用した主な事業】

・人がつながる“移動”イノベーション拠点～高齢者が元気になるモビリティ社会～（革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM）6.19億円）

これまでの活用実績：1件

【規制の特例措置を活用した主な事業】

国との協議の結果、HEMSを介したスマートフォンによる遠隔操作のうち、エアコンのオン・オフ及び車両の充放電の遠隔操作について、現行法令で実現可能であることが明らかとなった。これらの措置が後押しとなり、スマートフォンによる遠隔操作が行えることで、市民満足度の向上に寄与。

これまで市内スマートハウス導入数 累計1805件

【金融支援措置（利子補給金）を活用した主な事業】

・サステナブルプラントの整備促進 ・新たな産業の誘致 ・地域資源（太陽光・小水力等）を活用したインフラ整備事業

これまでの活用実績：13件

上記の実績はいずれも令和7年3月末時点

- ◆ 現地調査日 令和7年9月26日(金)
- ◆ 調査委員 安藤光義委員、池部委員、平木委員、二村委員



C*walk(シーウォーク)の試乗の様子
※公道(歩道)で走行可能な移動用小型車



豊田市博物館
(スマートハウス減税等に関する周知・広報を実施)



MEGALORE (メガロア) の内部
(地元企業が開発したフォークリフト用リチウムイオン
バッテリーを再利用したコンテナ蓄電システム)

1. 現況に係る主な所見

○再生可能エネルギーによるモビリティを高めるための取組が進んでおり、実用化されていることを確認した。技能育成にも熱心に取り組んでおり、モノづくりの基盤を維持し、将来のイノベーションに繋がっていくことを期待したい。

○C*walk(シーウォーク)や定置型蓄電池など、実証から実装の段階にある技術やシステムを視察した。豊田市の取組姿勢も熱心で本特区の計画も成熟期に入っていると感じた。

2. 今後の対応策に係る主な助言

○次世代エネルギーのうち、今後は水素の活用も視野に入れて、サプライチェーン構築を図るとのことであった。トヨタ自動車という技術力のある企業を市の資源と捉え、お互いを尊重した連携を図ることが望ましい。

○水素ステーションの設置は他の特区でも思うようには進んでいないと受け止めている。同様の取組を行っている特区や地域と情報共有を行い、これを突破するために何が必要かを共同で検討しても面白いかもしれない。